

平成 26 年 度

三重県伊賀市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 125 号

平成 27 年 8 月 11 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 大 田 元

伊賀市監査委員 嶋 岡 壯 吉

平成 26 年度三重県伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の
意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 26
年度三重県伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況
について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	2
VII. 決 算 の 概 要	4
1. 決 算 の 総 括	4
(1) 決 算 規 模	4
(2) 決 算 収 支	4
(3) 予 算 の 執 行 状 況	4
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	4
(1) 歳 入	4
(2) 歳 出	8
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	10
(1) 経 常 収 支 比 率	10
(2) 財 政 力 指 数	10
(3) 公 債 費 比 率	10
(4) 実 質 収 支 比 率	10
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	11
(1) 一 般 会 計	11
ア. 歳 入	12
イ. 歳 出	19
(2) 特 別 会 計	25
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	25
i 事 業 勘 定	25
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	26
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	27
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	28
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	29
⑤ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	30
⑥ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	31
⑦ 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	32
⑧ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	33
⑨ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	34

⑩島ヶ原財産区特別会計	35
⑪大山田財産区特別会計	36
5. 実質収支に関する調書について	37
6. 財産に関する調書について	37
(1) 公有財産	37
(2) 物 品	37
(3) 債 権	37
(4) 基 金	38
7. 平成26年度基金運用状況調書について	39
(1) 土地開発基金	39
(2) 用品購入基金	39
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	39
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	39

決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	41
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	42
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	43
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①～③)	44
別表5 市税収入状況・国民健康保険税収入状況 介護保険料収入状況・後期高齢者医療保険料収入状況	47
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	50

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

平成 26 年度三重県伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審査の対象

平成 26 年度三重県伊賀市一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度三重県伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から 8 月 6 日まで

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された平成 26 年度三重県伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類が、地方自治法第 233 条第 1 項及び同法施行令第 166 条並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審査の結果

審査に付された平成 26 年度三重県伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についてもおおむね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審 査 の 意 見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は12億6千6百万円の黒字(前年度比37.0%減)となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、例年赤字決算となっている国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計を除くと、一般会計をはじめ大多数の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率は一般会計、特別会計、公営企業会計等について国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で8億3千8百万円(1.8%)増の470億8千万円、歳出で12億3千6百万円(2.8%)増の459億2千5百万円と歳入歳出とも合併後2番目に大きな規模(最大規模は平成23年度の歳入477億2千万円、歳出461億6千9百万円)となっている。歳出では普通財産管理及び取得等による総務費(454百万円6.1%増)、保育所施設改築工事等による民生費(414百万円3.1%増)、小学校建設・整備等による教育費(380百万円10.9%増)、消防本部新庁舎整備等による消防費(322百万円20.4%増)、病院事業会計への繰出等による衛生費(309百万円6.6%増)などが増加し、他方、歳入は土地建物売却収入等による財産収入(917百万円9.6倍増)、基金の取崩等による繰入金(677百万円86.4%増)などが増加した。

歳入の増加を図る容易な方法として基金の取崩と市債の発行である。本年度の基金繰入のうち財政調整基金繰入が、前年度決算に比べ1億円(25.0%)増の5億円となっているが、他方、市債の発行額は1億4百万円(△2.0%)減の52億5百万円と発行抑制が図られたことは評価できる。また、本年度の財産収入のうち土地建物売却収入が、前年度決算に比べ9億2千1百万円(47倍)増の9億4千1百万円と普通財産を処分されたことは評価でき、今後も市保有の普通財産や土地開発基金保有の土地の処分や利活用を図られたい。

歳出については、今後普通交付税が段階的に減額されることから、中長期的視野に立った効率的・効果的行財政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野において歳出の削減・抑制は不可欠であり、これらを着実に実施していくことが求められる。また、指定管理施設等へ指定管理料等を支出しているが、施設のあり方を検討するとともに、事業の見直しによる収入増や施設維持管理費の節減に努めるよう、指定管理者への指導強化をお願いしたい。

なお、市民サービスの重要な財源のうち、市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況は下表のとおりであり、公平公正の観点から収納率の向上に努めてください。また、一部の使用料(私法上の債権)で収納率の低いものが見受けられるため、市全体として裁判上の請求を視野に入れた厳正な取組みを求めます。

一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移

年度	区分	歳入決算額		うち市債	歳出決算額	
		対前年度率	対前年度率			
		百万円	%	百万円	百万円	%
平成26年度		47,080	1.8	5,205	45,925	2.8
平成25年度		46,242	4.9	5,309	44,688	4.6
平成24年度		44,084	△7.6	4,640	42,716	△7.5
平成23年度		47,720	5.0	6,812	46,169	5.9
平成22年度		45,463	1.8	6,023	43,601	△0.1

市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	26年度	15,474,656,155	14,379,160,246	85,347,983	1,010,147,926	92.9	6.5
	25年度	16,068,769,560	14,808,457,271	157,229,463	1,103,082,826	92.2	6.9
	24年度	15,609,353,520	14,278,291,275	76,243,786	1,254,818,459	91.5	8.0
保 国 險 民 健 税 康	26年度	2,252,943,335	1,772,080,551	28,663,046	452,199,738	78.7	20.1
	25年度	2,377,815,906	1,853,091,336	33,307,378	491,417,192	77.9	20.7
	24年度	2,632,904,668	2,068,175,676	35,403,518	529,325,474	78.6	20.1
介 護 保 険 料	26年度	1,931,853,031	1,864,375,973	17,146,490	50,330,568	96.5	2.6
	25年度	1,875,399,981	1,812,769,281	11,816,400	50,814,300	96.7	2.7
	24年度	1,811,278,679	1,757,427,376	12,213,559	41,637,744	97.0	2.3
医 後 療 期 保 高 険 齢 料 者	26年度	710,926,973	700,009,148	1,525,626	9,392,199	98.5	1.3
	25年度	665,651,457	656,045,787	837,240	8,768,430	98.6	1.3
	24年度	661,655,885	654,751,979	546,379	6,357,527	99.0	1.0
保 育 料	26年度	690,364,150	656,985,850	2,118,000	31,260,300	95.2	4.5
	25年度	699,451,800	666,529,350	452,300	32,470,150	95.3	4.6
	24年度	699,487,680	666,267,680	421,200	32,798,800	95.3	4.7
使 公 用 営 住 住 料 宅	26年度	288,396,490	105,264,025	0	183,132,465	36.5	63.5
	25年度	283,111,740	108,569,750	0	174,541,990	38.3	61.7
	24年度	278,263,140	109,921,500	0	168,341,640	39.5	60.5
分 排 農 担 水 業 事 業 集 業 費 落 金 費 道	26年度	3,194,981	2,364,981	380,000	450,000	74.0	14.1
	25年度	76,849,235	76,469,235	0	380,000	99.5	0.5
	24年度	61,286,711	60,696,711	0	590,000	99.0	1.0
施 排 農 設 水 業 使 用 集 料 理 落 費 道	26年度	287,767,086	261,693,718	8,110,283	17,963,085	90.9	6.2
	25年度	268,391,775	246,081,451	0	22,310,324	91.7	8.3
	24年度	248,735,324	228,342,499	0	20,392,825	91.8	8.2
分 事 公 担 業 下 水 金 費 道	26年度	23,678,000	11,008,000	9,875,000	2,795,000	46.5	11.8
	25年度	22,929,000	10,199,000	0	12,730,000	44.5	55.5
	24年度	19,415,000	6,655,000	0	12,760,000	34.3	65.7
使 下 用 水 料 道	26年度	351,769,795	316,931,945	11,618,924	23,218,926	90.1	6.6
	25年度	341,110,782	308,585,231	0	32,525,551	90.5	9.5
	24年度	335,268,536	306,182,411	0	29,086,125	91.3	8.7

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決算の概要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(41頁)、総計・純計決算表は別表2(42頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額3,314,395,521円)を控除した純計決算額は、歳入額が68,786,134,221円、歳出額が67,043,264,453円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で338,943,890円(0.5%)、歳出額で1,143,118,390円(1.7%)それぞれ増となり、決算規模は拡大し歳入歳出ともに前年度を上回っている。

(2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が72,100,529,742円、歳出額が70,357,659,974円であり、差引額は1,742,869,768円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源476,529,480円を控除した実質収支額は1,266,340,288円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計691,897,750円(前年度1,083,066,473円)、特別会計574,442,538円(前年度928,310,045円)となっており、特別会計の主なものは国民健康保険事業会計(事業勘定)451,518,755円などである。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、2,568,027,008円の減収となり、収入率は96.6%(前年度97.4%)となっている。また、調定額75,204,116,654円に対する収入率は95.9%(前年度95.2%)と前年度より0.7ポイント上回っており、収入未済額2,938,367,473円は前年度に比べ487,255,505円(△14.2%)の減となっている。

一方、歳出額は総予算額に対し94.2%(前年度93.9%)の執行率で、1,669,050,360円を翌年度へ繰越し、不用額2,641,846,416円は前年度より605,286,264円(29.7%)増加している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計の全部並びに介護保険事業特別会計の一部を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自主財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市 税	千円 14,379,160	% 30.6	千円 14,808,457	% 31.9	千円 △ 429,297	% △ 2.9
分担金及び負担金	585,149	1.2	569,950	1.2	15,199	2.7
使用料・手数料	833,401	1.8	808,032	1.7	25,369	3.1
財 産 収 入	1,024,378	2.2	106,376	0.2	918,002	863.0
寄 附 金	25,448	0.0	9,036	0.0	16,412	181.6
繰 入 金	1,462,146	3.1	784,279	1.7	677,867	86.4
繰 越 金	1,453,538	3.1	1,273,087	2.8	180,451	14.2
諸 収 入	650,785	1.4	956,877	2.1	△ 306,092	△ 32.0
計	20,414,005	43.4	19,316,094	41.6	1,097,911	5.7

(依存財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
地 方 譲 与 税	千円 536,537	% 1.1	千円 556,605	% 1.2	千円 △ 20,068	% △ 3.6
利子割交付金	28,460	0.1	36,181	0.1	△ 7,721	△ 21.3
配当割交付金	99,329	0.2	54,299	0.1	45,030	82.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	56,765	0.1	90,842	0.2	△ 34,077	△ 37.5
地方消費税交付金	1,157,078	2.5	964,437	2.1	192,641	20.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	183,549	0.4	203,124	0.4	△ 19,575	△ 9.6
軽油取引税 自動車取得税交付金	83,431	0.2	225,677	0.5	△ 142,246	△ 63.0
地方特例交付金	40,612	0.1	43,472	0.1	△ 2,860	△ 6.6
地 方 交 付 税	11,419,052	24.3	11,181,592	24.1	237,460	2.1
交通安全対策 特別交付金	12,512	0.0	14,657	0.0	△ 2,145	△ 14.6
国 庫 支 出 金	4,896,211	10.4	5,636,382	12.2	△ 740,171	△ 13.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,287	0.0	3,537	0.0	△ 250	△ 7.1
県 支 出 金	2,889,055	6.1	2,735,465	5.9	153,590	5.6
地 方 債	5,205,100	11.1	5,309,500	11.5	△ 104,400	△ 2.0
計	26,610,978	56.6	27,055,770	58.4	△ 444,792	△ 1.6

自主財源は20,414,005千円で、前年度と比較すると1,097,911千円(5.7%)の増であり、その主な要因は財産収入(土地建物売払収入等)の増などによるものである。また、依存財源は26,610,978千円で、前年度と比較すると444,792千円(△1.6%)の減であり、その主な要因は国庫支出金(総務費国庫補助金等)の減などによるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

(一般財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,379,160	30.6	14,808,457	32.0	△ 429,297	△ 2.9
地 方 譲 与 税	536,537	1.1	556,605	1.2	△ 20,068	△ 3.6
地 方 交 付 税	11,419,052	24.3	11,181,592	24.1	237,460	2.1
そ の 他 財 源	7,501,293	16.0	7,061,044	15.2	440,249	6.2
計	33,836,042	72.0	33,607,698	72.5	228,344	0.7

(特定財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	4,803,399	10.2	4,790,643	10.3	12,756	0.3
県 支 出 金	2,587,990	5.5	2,694,616	5.8	△ 106,626	△ 4.0
地 方 債	2,925,442	6.2	2,965,500	6.4	△ 40,058	△ 1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	585,111	1.2	569,869	1.2	15,242	2.7
使 用 料 ・ 手 数 料	729,430	1.6	687,968	1.5	41,462	6.0
財 産 収 入	49,104	0.1	50,562	0.1	△ 1,458	△ 2.9
そ の 他 財 源	1,508,465	3.2	1,005,008	2.2	503,457	50.1
計	13,188,941	28.0	12,764,166	27.5	424,775	3.3

一般財源は33,836,042千円で、前年度と比較すると228,344千円(0.7%)の増であり、その主な要因はその他財源のうち財産収入(土地建物売払収入等)の増などによるものである。また、特定財源は13,188,941千円で、前年度と比較すると424,775千円(3.3%)の増であり、その主な要因はその他財源のうち繰入金(伊賀市振興基金繰入金・土地開発基金繰入金等)の増などによるものである。

ウ. 経常的収入（一般財源・特定財源）と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 33,445,191	% 71.1	千円 33,373,509	% 72.0	千円 71,682	% 0.2
経 常 一 般 財 源	26,460,047	56.3	26,690,799	57.6	△ 230,752	△ 0.9
経 常 特 定 財 源	6,985,144	14.8	6,682,710	14.4	302,434	4.5
臨 時 的 収 入	13,579,792	28.9	12,998,355	28.0	581,437	4.5
計	47,024,983	100.0	46,371,864	100.0	653,119	1.4

経常的収入は 33,445,191 千円で、前年度と比較すると 71,682 千円 (0.2%) の増であり、その主な要因は経常特定財源において県支出金（経営体育成支援事業補助金等）の増などによるものである。また、臨時的収入は 13,579,792 千円で、前年度と比較すると 581,437 千円 (4.5%) の増であり、その主な要因は財産収入（土地建物売払収入等）の増などによるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(26年度標準財政規模 28,626,833 千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100.0% を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 92.4% となり、前年度(25年度標準財政規模 28,474,839 千円、経常一般財源比率 93.7%) より 1.3 ポイント下回っている。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	8,403,365	18.3	8,340,172	18.6	63,193	0.8
物 件 費	5,456,130	11.9	5,365,698	11.9	90,432	1.7
維 持 補 修 費	498,145	1.1	478,464	1.1	19,681	4.1
扶 助 費	6,900,021	15.0	6,912,719	15.4	△ 12,698	△ 0.2
補 助 費 等	3,535,438	7.7	2,488,067	5.5	1,047,371	42.1
公 債 費	6,629,451	14.4	6,738,935	15.0	△ 109,484	△ 1.6
そ の 他 経 費	2,791,818	6.1	2,885,110	6.4	△ 93,292	△ 3.2
計	34,214,368	74.5	33,209,165	73.9	1,005,203	3.0

(臨時的経費)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	6,840,637	14.8	6,052,090	13.5	788,547	13.0
普通建設事業費	5,987,236	13.0	5,098,326	11.4	888,910	17.4
災害復旧事業費	853,401	1.8	953,764	2.1	△ 100,363	△ 10.5
そ の 他 経 費	4,915,469	10.7	5,657,070	12.6	△ 741,601	△ 13.1
計	11,756,106	25.5	11,709,160	26.1	46,946	0.4

経常的経費は 34,214,368 千円で、前年度と比較すると 1,005,203 千円 (3.0%) の増であり、その主な要因は補助費等 (病院事業会計繰出金等) の増などによるものである。また、臨時的経費は 11,756,106 千円で、前年度と比較すると 46,946 千円 (0.4%) の増であり、その主な要因は普通建設事業費 (土地開発公社取得用地購入費等) の増などによるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くと、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の割合の方が低くなっている。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	22,868,553	49.7	22,612,401	50.3	256,152	1.1
任意的経費	23,101,921	50.3	22,305,924	49.7	795,997	3.6
計	45,970,474	100.0	44,918,325	100.0	1,052,149	2.3

義務的経費は22,868,553千円で、前年度と比較すると256,152千円(1.1%)の増であり、その主な要因は扶助費(臨時福祉給付金等)の増などによるものである。また、任意的経費は23,101,921千円で、前年度より795,997千円(3.6%)の増であり、その主な要因は普通建設事業費(土地開発公社取得用地購入費等)の増などによるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	27,904,848	60.7	26,947,046	60.0	957,802	3.6
投資的経費	6,840,637	14.9	6,052,090	13.5	788,547	13.0
その他経費	11,224,989	24.4	11,919,189	26.5	△ 694,200	△ 5.8
計	45,970,474	100.0	44,918,325	100.0	1,052,149	2.3

消費的経費は27,904,848千円で、前年度と比較すると957,802千円(3.6%)の増であり、その主な要因は補助費等(病院事業会計繰出金等)の増などによるものである。また、投資的経費は6,840,637千円で、前年度と比較すると788,547千円(13.0%)の増であり、その主な要因は普通建設事業費(土地開発公社取得用地購入費等)の増などによるものである。その他経費は11,224,989千円で、前年度と比較すると694,200千円(△5.8%)の減であり、その主な要因は伊賀市振興基金積立金の減などによるものである。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は94.2%であり、前年度(91.7%)と比較すると2.5ポイント低下している。

この主な要因は、人件費や扶助費などの義務的経費が前年度比1.1%の増となり、収入において経常的経費に充当する市税が前年度比2.9%の減となったことなどによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額(26年度12,870,279千円)を基準財政需要額(26年度19,692,421千円)で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.664であり、前年度(0.666)と比較すると0.002ポイント低下している。

(3) 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、一般的にこの比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は12.4%であり、前年度(14.4%)と比較すると2.0ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は2.1%であり、前年度(3.5%)と比較すると1.4ポイント低下している。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

平成26年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で42,859,894,000円を計上し、補正予算において4,711,333,000円を増額、議決予算額は47,571,227,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,701,156,750円を加えた歳入歳出予算現額は、49,272,383,750円となっている。

歳入決算額は47,080,486,704円で、予算現額に対する収入率は95.6%となり、調定額49,096,737,370円に対する収入率は95.9%となっている。

歳出決算額は45,925,149,474円で、予算現額に対する執行率は93.2%となり、翌年度へ1,655,960,360円の事業繰越し（継続費通次繰越721,462,960円、繰越明許費927,226,000円、事故繰越し7,271,400円）をし、不用額は1,691,273,916円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源463,439,480円を差し引いた実質収支額は691,897,750円の黒字となっている。

（決算収支状況の前年度比較）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	差引増減(△) (A-B) C	増減率(△) C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	49,272,383,750	47,507,986,000	1,764,397,750	3.7
歳入決算額 ㉒	47,080,486,704	46,242,421,517	838,065,187	1.8
歳出決算額 ㉓	45,925,149,474	44,688,726,294	1,236,423,180	2.8
歳入歳出差引額 (㉒-㉓) ㉔	1,155,337,230	1,553,695,223	△ 398,357,993	△ 25.6
翌年度繰越財源 ㉕	463,439,480	470,628,750	△ 7,189,270	△ 1.5
実質収支 (㉔-㉕) ㉖	691,897,750	1,083,066,473	△ 391,168,723	△ 36.1
調定額	49,096,737,370	48,438,424,689	658,312,681	1.4

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（43頁）のとおりである。
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	14,318,894,000	15,474,656,155	14,379,160,246	85,347,983	1,010,147,926	100.4	92.9
25 年 度	14,537,059,000	16,068,769,560	14,808,457,271	157,229,463	1,103,082,826	101.9	92.2
比 較 増 減	△ 218,165,000	△ 594,113,405	△ 429,297,025	△ 71,881,480	△ 92,934,900	△ 1.5	0.7

市税の収入済額は前年度比2.9%の減となっている。この主な要因は、特別土地保有税が429,196,100円（皆減）及び個人市民税が99,975,516円（△2.3%）の減となったことなどによるものである。一方で、法人市民税は151,105,680円（10.4%）の増となっている。

内訳は現年課税分が14,163,982,497円、滞納繰越分が215,177,749円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.5%、滞納繰越分が19.6%、合計では92.9%となっており前年度より0.7ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（47頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（50頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より71,881,480円（△45.7%）の減となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	567,570,000	536,537,009	536,537,009	0	0	94.5	100.0
25 年 度	576,551,000	556,605,006	556,605,006	0	0	96.5	100.0
比 較 増 減	△ 8,981,000	△ 20,067,997	△ 20,067,997	0	0	△ 2.0	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比3.6%の減となっている。この要因は、自動車重量譲与税が10,598,000円（△2.7%）及び地方揮発油譲与税が9,470,000円（△5.6%）の減となったことによるものである。

第3款 利 子 割 交 付 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	29,922,000	28,460,000	28,460,000	0	0	95.1	100.0
25 年 度	28,522,000	36,181,000	36,181,000	0	0	126.9	100.0
比 較 増 減	1,400,000	△ 7,721,000	△ 7,721,000	0	0	△ 31.8	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比21.3%の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	61,201,000	99,329,000	99,329,000	0	0	162.3	100.0
25 年 度	20,048,000	54,299,000	54,299,000	0	0	270.8	100.0
比 較 増 減	41,153,000	45,030,000	45,030,000	0	0	△ 108.5	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 82.9%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	11,573,000	56,765,000	56,765,000	0	0	490.5	100.0
25 年 度	5,043,000	90,842,000	90,842,000	0	0	1801.3	100.0
比 較 増 減	6,530,000	△ 34,077,000	△ 34,077,000	0	0	△ 1310.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 37.5%の減となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	1,114,990,000	1,157,078,000	1,157,078,000	0	0	103.8	100.0
25 年 度	980,457,000	964,437,000	964,437,000	0	0	98.4	100.0
比 較 増 減	134,533,000	192,641,000	192,641,000	0	0	5.4	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 20.0%の増となっている。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	181,258,000	183,548,795	183,548,795	0	0	101.3	100.0
25 年 度	210,866,000	203,124,385	203,124,385	0	0	96.3	100.0
比 較 増 減	△ 29,608,000	△ 19,575,590	△ 19,575,590	0	0	5.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 9.6%の減となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	79,468,000	83,431,000	83,431,000	0	0	105.0	100.0
25 年 度	183,198,000	225,677,000	225,677,000	0	0	123.2	100.0
比 較 増 減	△ 103,730,000	△ 142,246,000	△ 142,246,000	0	0	△ 18.2	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は前年度比 63.0%の減となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	3,287,000	3,287,000	3,287,000	0	0	100.0	100.0
25 年 度	3,537,000	3,537,000	3,537,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 7.1%の減となっている。

第 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	40,612,000	40,612,000	40,612,000	0	0	100.0	100.0
25 年 度	43,472,000	43,472,000	43,472,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 2,860,000	△ 2,860,000	△ 2,860,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 6.6%の減となっている。

第 11 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	10,841,851,000	11,419,052,000	11,419,052,000	0	0	105.3	100.0
25 年 度	10,649,253,000	11,181,592,000	11,181,592,000	0	0	105.0	100.0
比 較 増 減	192,598,000	237,460,000	237,460,000	0	0	0.3	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 2.1%の増となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,754,780,000 円で前年度より 195,762,000 円 (2.0%)、特別交付税が 1,664,259,000 円で前年度より 41,737,000 円 (2.6%) のそれぞれ増、震災復興特別交付税が 13,000 円で前年度より 39,000 円 (△75.0%) の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	15,000,000	12,512,000	12,512,000	0	0	83.4	100.0
25年度	15,000,000	14,657,000	14,657,000	0	0	97.7	100.0
比較増減	0	△ 2,145,000	△ 2,145,000	0	0	△ 14.3	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 14.6%の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	854,333,000	913,116,865	877,215,687	2,118,000	33,783,178	102.7	96.1
25年度	831,829,000	891,304,738	856,043,975	452,300	34,808,463	102.9	96.0
比較増減	22,504,000	21,812,127	21,171,712	1,665,700	△ 1,025,285	△ 0.2	0.1

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 2.5%の増となっている。この主な要因は、環境保全負担金に係る清掃費負担金の増などによるものである。

不納欠損額は、全額、保育所負担金（保育料）に係る児童福祉費負担金である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納による児童福祉費負担金 31,260,300 円（現年分 7,347,900 円、過年分 23,912,400 円）などである。

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	523,186,000	714,985,594	530,481,209	0	184,504,385	101.4	74.2
25年度	501,507,000	682,450,906	506,816,716	0	175,634,190	101.1	74.3
比較増減	21,679,000	32,534,688	23,664,493	0	8,870,195	0.3	△ 0.1

使用料及び手数料の収入済額は前年度比 4.7%の増となっている。この主な要因は、一般廃棄物処理手数料等の清掃手数料の増などによるものである。

収入未済額の主なものは、公営住宅に係る住宅使用料 184,365,285 円などである。

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	5,429,226,000	5,258,275,130	4,896,541,423	0	361,733,707	90.2	93.1
25年度	5,967,214,000	5,816,978,352	5,515,283,370	0	301,694,982	92.4	94.8
比較増減	△ 537,988,000	△ 558,703,222	△ 618,741,947	0	60,038,725	△ 2.2	△ 1.7

国庫支出金の収入済額は前年度比 11.2%の減となっている。この主な要因は、総務管理費国庫補助金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越しに伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に係る総務管理費国庫補助金 205,620,000 円などである。

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	3,013,037,000	2,895,764,622	2,885,195,622	0	10,569,000	95.8	99.6
25年度	3,086,835,000	2,767,089,343	2,677,078,343	0	90,011,000	86.7	96.7
比較増減	△ 73,798,000	128,675,279	208,117,279	0	△ 79,442,000	9.1	2.9

県支出金の収入済額は前年度比 7.8%の増となっている。この主な要因は、農林施設災害復旧費県補助金の増などによるものである。

収入未済額は、全額、補助事業の翌年度繰越しに伴う農山漁村地域整備交付金に係る林業費県補助金である。

第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	1,268,636,000	1,025,885,338	1,024,882,098	0	1,003,240	80.8	99.9
25年度	102,464,000	107,976,894	106,976,894	0	1,000,000	104.4	99.1
比較増減	1,166,172,000	917,908,444	917,905,204	0	3,240	△ 23.6	0.8

財産収入の収入済額は前年度比 9.6 倍の増となっている。この主な要因は、不動産売払収入の増などによるものである。

収入未済額は、全額、土地建物貸付に伴う財産貸付収入である。

第18款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	33,279,000	25,448,201	25,448,201	0	0	76.5	100.0
25 年 度	9,246,000	9,035,730	9,035,730	0	0	97.7	100.0
比 較 増 減	24,033,000	16,412,471	16,412,471	0	0	△ 21.2	0.0

寄附金の収入済額は前年度比2.8倍の増となっている。この要因は、ふるさと応援寄附金等に係る総務管理費寄附金の増によるものである。

第19款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	1,816,464,000	1,462,146,013	1,462,146,013	0	0	80.5	100.0
25 年 度	979,371,000	784,279,309	784,279,309	0	0	80.1	100.0
比 較 増 減	837,093,000	677,866,704	677,866,704	0	0	0.4	0.0

繰入金の収入済額は前年度比86.4%の増となっている。この主な要因は、土地開発基金や伊賀市振興基金及び財政調整基金からの繰入金の増などによるものである。

第20款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	1,553,694,750	1,553,695,223	1,553,695,223	0	0	100.0	100.0
25 年 度	1,367,887,000	1,367,887,123	1,367,887,123	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	185,807,750	185,808,100	185,808,100	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比13.6%の増となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	617,702,000	947,052,425	620,009,178	434,087	326,609,160	100.4	65.5
25 年 度	925,127,000	1,258,729,343	926,639,395	0	332,089,948	100.2	73.6
比 較 増 減	△ 307,425,000	△ 311,676,918	△ 306,630,217	434,087	△ 5,480,788	0.2	△ 8.1

諸収入の収入済額は前年度比 33.1%の減となっている。この主な要因は、延滞金の減などによるものである。

収入済額の主なものは、雑入 474,969,298 円などである。

不納欠損額は、全額、契約不履行による違約金である。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金及び生活福祉資金貸付金の元利収入 161,815,565 円、生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金等の民生費雑入 155,668,881 円、総務費雑入 8,101,597 円、土木費雑入 683,600 円、衛生費雑入 158,080 円、教育費雑入 39,074 円、違約金 142,363 円となっている。

第22款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	6,897,200,000	5,205,100,000	5,205,100,000	0	0	75.5	100.0
25 年 度	6,483,500,000	5,309,500,000	5,309,500,000	0	0	81.9	100.0
比 較 増 減	413,700,000	△ 104,400,000	△ 104,400,000	0	0	△ 6.4	0.0

市債の収入済額は前年度比 2.0%の減となっている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（43頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項のただし書きの規定による歳出予算の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	319,515,000	315,634,310	0	3,880,690	98.8	0.7
25年度	310,920,000	297,171,727	0	13,748,273	95.6	0.7
比較増減	8,595,000	18,462,583	0	△9,867,583	3.2	0.0

議会費は前年度比6.2%の増となっている。この主な要因は、議会中継等放送委託料等に係る議会運営費が10,271,529円（52.4%）の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等227,083,441円などである。

不用額の主なものは、会議時間、議会の開催日数実績による議事録等作成や議会中継等放送に係る委託料1,484,714円などである。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	8,224,077,000	7,943,217,105	101,259,000	179,600,895	96.6	17.3
25年度	7,651,114,000	7,489,039,871	14,801,000	147,273,129	97.9	16.8
比較増減	572,963,000	454,177,234	86,458,000	32,327,766	△1.3	0.5

総務費は前年度比6.1%の増となっている。この主な要因は、土地開発公社の保留地取得に係る普通財産管理及び取得事業が966,913,159円（2.8倍）、市有財産管理経費が105,393,325円（2.5倍）の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、普通財産管理及び取得事業1,506,208,572円、基金積立金905,719,811円（前年度比12.0%減）、伊賀市文化会館、ふるさと会館いが、あやま文化センター及び青山ホールの維持管理等に係る文化施設維持管理経費288,321,612円（前年度比6.3%増）などである。

翌年度繰越額（継続費通次繰越・繰越明許費）の内訳は、新本庁舎建設に係る庁舎建設設計業務及び開発許可申請業務等や現本庁舎耐震改修等検証業務に係る一般管理費58,070,000円、島ヶ原及び大山田の温泉施設の地域活性化入浴券発行事業費補助金、ふるさとサポーター増加PR及びふるさと応援寄附金制度の拡充のためのふるさと応援推進事業、伊賀まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事前調査業務等の地方創生推進事業、地域公共交通の総合的な計画策定業務に係る企画費24,500,000円、社会保障・税番号制度対応パッケージ導入に係る情報化推進費14,585,000円、地域防災計画修正業務に係る防災費4,104,000円である。

不用額の主なものは、職員手当等の一般管理費77,707,217円などである。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	14,180,241,000	13,866,956,850	23,090,000	290,194,150	97.8	30.2
25 年 度	14,032,313,000	13,452,590,520	308,839,000	270,883,480	95.9	30.1
比 較 増 減	147,928,000	414,366,330	△ 285,749,000	19,310,670	1.9	0.1

民生費は前年度比 3.1%の増となっている。この主な要因は、しるなみ保育所改築工事に係る保育施設整備事業が 236,161,111 円 (5.6 倍)、臨時福祉給付金給付事業が 209,471,702 円 (皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業が 112,305,002 円 (皆増) の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、障害者福祉サービスに係る介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 1,576,778,534 円 (前年度比 5.3%増)、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,451,464,444 円、児童手当扶助費 1,440,266,999 円などである。

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、社会保障・税番号制度導入関係システム改修に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金に係る社会福祉総務費 5,568,000 円と後期高齢者医療特別会計繰出金に係る後期高齢者医療費 2,605,000 円及び介護保険事業特別会計繰出金に係る老人福祉総務費 4,917,000 円、子どもの成長・発達に重要な「幼児期のからだづくり」が保育所 (園) の遊びのなかで効率的に実施できるよう子どもの発達段階に応じた運動プログラムの作成及び遊具等の整備に係る保育所費 10,000,000 円である。

不用額の主なものは、生活保護扶助費 83,751,057 円、私立保育所等運営費負担金及び特別運営費負担金の実績等による児童措置費 63,486,321 円などである。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	5,125,325,000	5,003,978,731	9,118,000	112,228,269	97.6	10.9
25 年 度	4,829,888,000	4,694,412,757	35,133,000	100,342,243	97.2	10.5
比 較 増 減	295,437,000	309,565,974	△ 26,015,000	11,886,026	0.4	0.4

衛生費は前年度比 6.6%の増となっている。この主な要因は、財政健全化対策補助金等の病院事業会計繰出金が 296,986,886 円 (31.4%) の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、病院事業会計繰出金 1,243,833,647 円、施設維持管理委託料等のごみ燃料化及び施設維持管理経費 1,010,433,280 円 (前年度比 3.5%増)、資源・ごみ収集業務委託料等のごみ収集経費 384,649,886 円 (前年度比 7.4%増) などである。

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、概ね 1 歳児から 3 歳児の保護者を対象とした地域で見守りおやこ防災事業に係る保健衛生総務費 1,758,000 円、治田ふれあいプラザ改修に係る環境対策費 2,500,000 円、第 2 処理場反応槽循環ポンプ整備工事に係るし尿処理費 4,860,000 円である。

不用額の主なものは、ごみ固形燃料化施設に係る燃料費の実績等による塵芥処理費 44,749,470 円、働く世代の女性のためのがん検診推進事業等に係る保健衛生総務費 32,016,038 円などである。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26 年 度	112,537,000	104,630,786	0	7,906,214	93.0	0.2
25 年 度	161,631,000	156,277,108	0	5,353,892	96.7	0.3
比 較 増 減	△ 49,094,000	△ 51,646,322	0	2,552,322	△ 3.7	△ 0.1

労働費は前年度比 33.0%の減となっている。この主な要因は、緊急雇用創出事業が 51,327,251 円（△62.2%）の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 57,191,354 円（前年度比 0.4%減）、緊急雇用創出事業 31,189,032 円、高年齢者就業機会確保事業費補助金等のシルバー人材センター運営等経費 11,000,000 円（前年度同額）などである。

不用額の主なものは、緊急雇用創出事業委託の実績等による労働諸費 7,720,614 円などである。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26 年 度	1,761,100,000	1,678,973,694	57,879,000	24,247,306	95.3	3.7
25 年 度	1,741,328,000	1,658,992,761	28,402,000	53,933,239	95.3	3.7
比 較 増 減	19,772,000	19,980,933	29,477,000	△ 29,685,933	0.0	0.0

農林業費は前年度比 1.2%の増となっている。この主な要因は、平成 26 年 2 月の大雪被害に対する被災農業者向けの経営再建支援に係る経営体育成支援事業が 154,716,000 円（30 倍）の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金 581,150,102 円（前年度比 8.3%増）、経営体育成支援事業 160,046,000 円、認定対象集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 105,899,028 円（前年度比 0.1%増）などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、食材フェア開催やあけぼの学園高校とのコラボ商品開発事業などに伴う特産農産物等振興事業に係る農林振興費 20,800,000 円、県営事業の繰越に伴う土地改良事業費 20,319,000 円、標準工期の確保が困難になったことに伴う三国塚林道開設工事（V期）に係る林業振興費 16,760,000 円である。

不用額の主なものは、経営体育成支援事業や鳥獣害防止事業の実績等による農林振興費 9,339,456 円などである。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	700,319,000	511,731,771	182,071,000	6,516,229	73.1	1.1
25 年 度	572,646,000	567,730,845	0	4,915,155	99.1	1.3
比 較 増 減	127,673,000	△ 55,999,074	182,071,000	1,601,074	△ 26.0	△ 0.2

商工費は前年度比 9.9%の減となっている。この主な要因は、工場誘致奨励金等に係る企業立地促進経費 33,846,781 円（△15.4%）、だんじり会館の工事請負費等の減に係る観光振興経費が 27,899,234 円（△17.4%）の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、企業立地促進経費 186,279,554 円、観光振興経費 132,642,952 円、商工会事業費補助金等の商工業振興経費 47,613,872 円（前年度比 14.8%減）などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、プレミアム付商品券発行業務補助金事業等に係る商工振興費 141,100,000 円、着地型観光推進事業やミラノ国際博覧会出展委託事業及び観光誘客促進事業に係る観光費 40,971,000 円である。

不用額の主なものは、中心市街地等商店街活性化事業費補助金をはじめとする各種補助金の実績等による商工振興費 3,468,335 円、だんじり会館空調設備更新工事の請負差金等による観光費 2,797,719 円などである。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	3,603,936,000	3,236,132,924	264,870,000	102,933,076	89.8	7.0
25 年 度	4,205,006,000	3,612,816,430	524,209,000	67,980,570	85.9	8.1
比 較 増 減	△ 601,070,000	△ 376,683,506	△ 259,339,000	34,952,506	3.9	△ 1.1

土木費は前年度比 10.4%の減となっている。この主な要因は、しらさぎ運動公園整備事業に係る都市公園整備事業が 208,186,330 円（△36.3%）、開発行為納付金返還金に係る事務管理経費（都市計画総務費）が 156,273,134 円（△82.5%）、市街地再開発事業特別会計繰出金が 115,781,171 円（皆減）の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業会計繰出金 478,072,312 円（前年度比 8.4%増）、社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）438,734,590 円（前年度比 17.0%増）、都市公園整備事業 366,116,238 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、市道ゆめが丘摺見線道路新設工事に係る相続整理による登記完了が想定より遅れたことなどにより年度内に工事発注ができなかったこと、市道伊勢路とがの奥鹿野線道路改良工事に係り台風及び豪雨被災の災害復旧工事車両の往来により通行規制を行うことが困難になったこと、市道下友生桑町線道路改良工事・市道西明寺緑ヶ丘線道路改良工事及び市道小田西明寺線道路改良工事に係る用地交渉や工作物補償と舗装修繕対象路線の路面性状調査や交通量調査等及び市道上友田新堂線舗装修繕工事に係る地元調整にそれぞれ不測の日数を要したことに伴う道路新設改良費 148,068,000 円、大雨時の住宅地等への浸水軽減のための排水ポンプ整備に伴う直轄管理河川改修対策事業費 12,003,000 円、市道川上種生線他 1 線道路改良工事に係る残土運搬経路の選択にあたり地元調整に不測の日数を要したことに伴うダム関連整

備費 15,160,000 円、都市計画区域の再編と土地利用管理制度の統一のための都市計画策定業務に伴う都市計画総務費 8,100,000 円、伊賀市景観計画改訂等業務に伴う市街地整備推進費 7,949,000 円、しらさぎ運動公園整備事業に伴う都市公園整備費 65,387,000 円、市営住宅錠前取替工事に係る入居者への周知に不測の日数を要したことや移住促進空き家改修事業費補助金に伴う住宅管理費 8,203,000 円である。

不用額の主なものは、市道維持の雪氷対策に係る実績等による道路維持管理費 34,403,526 円、市単道路改良事業の補償費・用地取得費の減額や請負差金による道路新設改良費 22,356,370 円などである。

第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26 年 度	2,594,743,000	1,901,962,775	665,282,960	27,497,265	73.3	4.1
25 年 度	1,623,288,000	1,579,912,601	15,958,000	27,417,399	97.3	3.5
比 較 増 減	971,455,000	322,050,174	649,324,960	79,866	△ 24.0	0.6

消防費は前年度比 20.4%の増となっている。この主な要因は、新消防庁舎建設に係る庁舎整備事業が 210,426,040 円（皆増）の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、庁舎整備事業 210,426,040 円、救助工作車購入等に係る消防施設整備事業 201,963,573 円（前年度比 30.4%増）、消防団員報酬等の消防団本部管理経費 155,130,211 円（前年度比 8.1%増）などである。

翌年度繰越額（継続費通次繰越）は、全額、伊賀市消防本部新庁舎整備事業や消防救急デジタル無線活動波整備事業に係る消防施設費である。

不用額の主なものは、消防団の実退団者が見込退団者よりも少なかったことなどによる非常備消防費 13,413,789 円、耐震性貯水槽新設工事の実績等による消防施設費 13,221,427 円などである。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26 年 度	4,592,103,750	3,873,460,925	55,443,000	663,199,825	84.4	8.4
25 年 度	3,940,780,000	3,492,663,906	257,065,750	191,050,344	88.6	7.8
比 較 増 減	651,323,750	380,797,019	△ 201,622,750	472,149,481	△ 4.2	0.6

教育費は前年度比 10.9%の増となっている。この主な要因は、河合小学校改築工事等に係る小学校建設事業が 677,193,720 円（3.6 倍）の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、小学校建設事業 937,387,978 円、光熱水費など需用費等の小学校管理経費 330,037,533 円（前年度比 2.7%増）及び中学校管理経費 221,268,648 円（前年度比 0.4%増）などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、上野西小学校給食室改修工事設計業務や猪田小学校大規模改修工事及び三田小学校施設改修工事に伴う小学校管理費 16,975,000 円、河合小学校仮設校舎解体工事及び外構復旧工事に伴う小学校建設費 33,814,000 円、上野城跡高石垣の記録化と危険箇所の把握及び修復時に必要な立面図を作成するための測量業務委託料に伴う文化財保護

費 4,654,000 円である。

不用額の主なものは、国庫補助事業が新年度になったことに伴う事業年度変更による小学校管理費 384,285,678 円及び中学校管理費 238,735,503 円などである。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	1,389,781,000	853,400,688	296,947,400	239,432,912	61.4	1.9
25 年 度	1,671,617,000	953,763,758	516,749,000	201,104,242	57.1	2.1
比 較 増 減	△ 281,836,000	△ 100,363,070	△ 219,801,600	38,328,670	4.3	△ 0.2

災害復旧費は前年度比 10.5%の減となっている。この主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が 293,755,150 円 (△55.5%) の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、農林施設災害復旧事業 605,950,037 円 (前年度比 54.1%増)、公共土木施設災害復旧事業 235,371,326 円などである。

翌年度繰越額 (繰越明許費・事故繰越し) の内訳は、災害査定等により標準工期の確保が困難となったことに伴う農林施設災害復旧費 129,504,400 円、当該被災箇所復旧までに別の被災箇所を復旧する必要がある年度内に完成できなかったことなどに伴う公共土木施設災害復旧費 159,663,000 円、大山田炊村工業団地災害復旧工事等に伴うその他公共・公用施設災害復旧費 7,780,000 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費 126,967,674 円などである。

第 12 款 公 債 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	6,638,706,000	6,635,068,915	0	3,637,085	99.9	14.5
25 年 度	6,737,455,000	6,733,354,010	0	4,100,990	99.9	15.1
比 較 増 減	△ 98,749,000	△ 98,285,095	0	△ 463,905	0.0	△ 0.6

公債費は前年度比 1.5%の減となっている。この主な要因は、市債利子が 74,333,236 円 (△9.6%) の減となったことによるものである。

第 13 款 予 備 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
26 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
25 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(44頁から46頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26年度	11,138,331,000	11,494,083,259	11,012,180,990	28,663,046	453,239,223	98.9	95.8
25年度	10,538,871,000	11,313,767,617	10,788,396,516	33,307,378	492,063,723	102.4	95.4
比較増減	599,460,000	180,315,642	223,784,474	△4,644,332	△38,824,500	△3.5	0.4

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
26年度	11,138,331,000	10,555,094,235	5,568,000	577,668,765	94.8
25年度	10,538,871,000	9,916,718,164	0	622,152,836	94.1
比較増減	599,460,000	638,376,071	5,568,000	△44,484,071	0.7

歳入歳出差引額は457,086,755円となり、翌年度に繰越すべき財源5,568,000円を差引き、本年度の実質収支額は451,518,755円の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.1%の増となっている。この主な要因は、保険財政共同安定化事業交付金が569,742,852円(62.8%)、前期高齢者交付金が238,482,964円(8.6%)の増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金3,017,280,598円、国民健康保険税1,772,080,551円(前年度比4.4%減)、療養給付費等国庫負担金1,524,075,526円(前年度比3.2%減)などである。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(48頁)のとおりであり、現年課税分が1,652,725,305円、滞納繰越分が119,355,246円で、調定額に対する収入率は現年課税分が93.3%(前年度同値)、滞納繰越分が24.8%(前年度22.8%)、全体では78.7%(前年度77.9%)となっており前年度より0.8ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(50頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より4,644,332円(△13.9%)減の28,663,046円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税452,199,738円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比6.4%の増となっている。この主な要因は、保険財政共同安定化事業拠出金が573,191,227円(69.1%)、一般被保険者療養給付費が178,055,685円(3.2%)の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、一般被保険者療養給付費5,674,472,806円、保険財政共同安定化事業拠出金1,402,949,020円、後期高齢者支援金1,202,314,292円(前年度比0.4%増)などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、全額、社会保障・税番号制度導入関係システム改修に係る一般管理

費である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 355,278,955 円などであり、年々増加する医療費の支払に対応できるよう予算計上したが実績減によるものである。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は25.5%で前年度より1.5ポイント低下した。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
26 年 度	225,003,000	106,348,970	106,348,970	0	47.3	100.0
25 年 度	206,845,000	126,001,402	126,001,402	0	60.9	100.0
比 較 増 減	18,158,000	△ 19,652,432	△ 19,652,432	0	△ 13.6	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
26 年 度	225,003,000	217,622,798	0	7,380,202	96.7
25 年 度	206,845,000	199,911,154	0	6,933,846	96.6
比 較 増 減	18,158,000	17,711,644	0	446,356	0.1

歳入歳出差引額は111,273,828円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比15.6%の減となっている。この主な要因は、診療収入が18,376,432円(△15.6%)の減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、診療収入99,558,326円、事業勘定繰入金5,925,274円(前年度比18.7%減)などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比8.9%の増となっている。この主な要因は前年度繰上充用金が19,916,822円(36.9%)の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金73,909,752円、医薬品衛生材料費52,607,128円(前年度比7.1%減)などである。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費3,446,872円などである。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	131,022,000	462,423,652	29,383,898	0	433,039,754	22.4	6.4
25 年 度	131,594,000	466,793,713	30,836,029	0	435,957,684	23.4	6.6
比 較 増 減	△ 572,000	△ 4,370,061	△ 1,452,131	0	△ 2,917,930	△ 1.0	△ 0.2

(歳出)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
26 年 度	131,022,000	130,711,516	0	310,484	99.8
25 年 度	131,594,000	131,541,254	0	52,746	100.0
比 較 増 減	△ 572,000	△ 829,738	0	257,738	△ 0.2

歳入歳出差引額は 101,327,618 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 4.7%の減となっている。この要因は、住宅新築資金等県補助金が 3,088,000 円(△70.6%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 28,095,878 円(前年度比 6.2%増)、住宅新築資金等県補助金 1,288,000 円などである。

収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.6%の減となっている。この要因は、市債元金償還金が 7,601,046 円(△25.5%)、市債利子が 1,210,413 円(△28.7%)の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 100,705,225 円(前年度比 5.7%増)、市債元金償還金 22,225,706 円などである。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した8箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A 円	調 定 額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
26 年 度	36,925,000	36,510,500	36,510,500	0	98.9	100.0
25 年 度	38,038,000	37,808,950	37,808,950	0	99.4	100.0
比 較 増 減	△ 1,113,000	△ 1,298,450	△ 1,298,450	0	△ 0.5	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率
					B/A %
26 年 度	36,925,000	36,410,500	0	514,500	98.6
25 年 度	38,038,000	37,708,950	0	329,050	99.1
比 較 増 減	△ 1,113,000	△ 1,298,450	0	185,450	△ 0.5

歳入歳出差引額は100,000円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比3.4%の減となっている。この要因は、駐車場使用料が779,600円(△2.1%)、繰越金が518,850円(△83.8%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料36,410,500円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.4%の減となっている。この要因は、駐車場事業費が1,298,450円(△3.4%)の減となったことによるものである。

支出済額は、駐車場事業費36,410,500円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
26年度	10,059,727,000	10,145,245,279	10,058,336,969	17,146,490	69,761,820	100.0	99.1
25年度	9,663,158,000	9,709,110,688	9,620,161,731	18,309,907	70,639,050	99.6	99.1
比較増減	396,569,000	436,134,591	438,175,238	△ 1,163,417	△ 877,230	0.4	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
26年度	10,059,727,000	9,836,129,741	4,917,000	218,680,259	97.8
25年度	9,663,158,000	9,500,899,480	0	162,258,520	98.3
比較増減	396,569,000	335,230,261	4,917,000	56,421,739	△ 0.5

歳入歳出差引額は222,207,228円となり、翌年度に繰越すべき財源4,917,000円を差引き、本年度の実質収支額は217,290,228円の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比4.6%の増となっている。この主な要因は、介護給付費国庫負担金が91,965,965円(5.6%)、介護給付費県負担金が91,192,000円(6.9%)の増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等に係る介護給付費交付金2,687,701,000円(前年度比2.9%増)、介護保険料1,864,375,973円(前年度比2.8%増)、介護給付費国庫負担金1,719,904,551円などである。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(49頁)のとおりであり、現年分が1,857,507,731円、滞納繰越分が6,868,242円で、調定額に対する収入率は現年分が98.7%(前年度98.6%)、滞納繰越分が13.6%(前年度10.0%)、全体では96.5%(前年度96.7%)となっており前年度より0.2ポイント低下している。

また、不納欠損処分状況は別表6(50頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より5,330,090円(45.1%)増の17,146,490円となっている。

収入未済額の内訳は、介護保険料50,330,568円、介護給付費の返還に係る返納金19,430,892円、雑入360円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.5%の増となっている。この主な要因は、居宅介護サービス給付費が167,067,027円(4.7%)、施設介護サービス給付費が65,500,365円(1.9%)の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、居宅介護サービス給付費3,733,335,018円、施設介護サービス給付費3,468,080,920円、地域密着型介護サービス給付費573,124,376円(前年度比3.2%増)などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、全額、社会保障・税番号制度導入関係システム改修に係る一般管理費である。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費64,919,080円、居宅介護サービス給付費64,664,982円などである。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

農業用排水及び公共用水域の水質保全、農業集落の生活環境改善を図るため、し尿及び生活雑排水の処理に係る集落排水施設 25 施設の整備維持管理を行う農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	1,827,855,000	1,807,898,370	1,780,995,002	8,490,283	18,413,085	97.4	98.5
25 年 度	3,341,383,000	3,015,829,866	2,681,389,542	0	334,440,324	80.2	88.9
比 較 増 減	△ 1,513,528,000	△ 1,207,931,496	△ 900,394,540	8,490,283	△ 316,027,239	17.2	9.6

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
26 年 度	1,827,855,000	1,731,076,599	0	96,778,401	94.7
25 年 度	3,341,383,000	2,558,724,511	727,289,000	55,369,489	76.6
比 較 増 減	△ 1,513,528,000	△ 827,647,912	△ 727,289,000	41,408,912	18.1

歳入歳出差引額は 49,918,403 円となり、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金は、農業集落排水事業施設整備基金より 500,000,000 円の借入れがあった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 33.6%の減となっている。この主な要因は、農業集落排水事業債が 780,100,000 円 (△72.9%)、農業集落排水事業費国庫補助金が 147,566,000 円 (△33.6%) の減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 581,150,102 円 (前年度比 8.3%増)、農業集落排水事業費国庫補助金 291,684,000 円、農業集落排水事業債 289,500,000 円などである。

不納欠損額の内訳は、農業集落排水処理施設使用料 8,110,283 円及び農業集落排水事業費分担金 380,000 円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水処理施設使用料 17,963,085 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 32.3%の減となっている。この主な要因は、花垣地区及び依那古地区の農業集落排水処理施設整備に係る団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) が 862,875,741 円 (△63.9%) の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) 487,591,259 円、施設管理費 469,280,171 円 (前年度比 42.5%増)、市債元金償還金 382,409,554 円 (前年度比 3.8%増) などである。

不用額の主なものは、花垣地区及び依那古地区の農業集落排水処理施設整備工事実績等による建設改良費 54,140,009 円、各処理施設の修繕実績等による施設管理費 40,717,910 円などである。

⑥ 公共下水道事業特別会計

地域の公共用水域の水質保全を図るため、下水道の整備や終末処理場6施設の維持管理を行う公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
26年度	859,021,000	910,311,129	862,803,279	21,493,924	26,013,926	100.4	94.8
25年度	817,335,000	870,591,434	825,335,883	0	45,255,551	101.0	94.8
比較増減	41,686,000	39,719,695	37,467,396	21,493,924	△ 19,241,625	△ 0.6	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
26年度	859,021,000	819,206,516	0	39,814,484	95.4
25年度	817,335,000	793,703,336	0	23,631,664	97.1
比較増減	41,686,000	25,503,180	0	16,182,820	△ 1.7

歳入歳出差引額は43,596,763円となり、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比4.5%の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金が36,946,284円(8.4%)の増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金478,072,312円、下水道使用料307,198,549円(前年度比2.8%増)などである。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料11,618,924円及び下水道事業費分担金9,875,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道使用料23,059,177円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.2%の増となっている。この要因は、市債元金償還金が20,886,490円(7.0%)、供用中の6処理施設の維持管理に係る施設管理費が14,532,190円(4.4%)の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、施設管理費346,502,886円、市債元金償還金320,368,588円、市債利子141,928,222円(前年度比4.3%減)などである。

不用額の主なものは、各処理施設の改修工事及び修繕実績等による施設管理費38,750,114円などである。

⑦ 浄化槽事業特別会計

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、青山地区の事業対象処理区域において、合併処理浄化槽の設置維持管理を行う浄化槽事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A 円	調 定 額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
26 年 度	23,809,000	23,817,256	23,660,386	156,870	99.4	99.3
25 年 度	23,120,000	23,228,865	23,072,940	155,925	99.8	99.3
比 較 増 減	689,000	588,391	587,446	945	△ 0.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率
					B/A %
26 年 度	23,809,000	22,478,415	0	1,330,585	94.4
25 年 度	23,120,000	21,549,372	0	1,570,628	93.2
比 較 増 減	689,000	929,043	0	△ 240,043	1.2

歳入歳出差引額は1,181,971円となり、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.5%の増となっている。この主な要因は、繰越金が583,975円(62.2%)、浄化槽使用料が470,190円(2.7%)の増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料17,582,535円、一般会計繰入金4,506,148円(前年度比5.8%増)などである。

収入未済額は、全額、浄化槽使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比4.3%の増となっている。この主な要因は、一般管理費が530,479円(75.9%)、市債元金償還金が420,919円(16.2%)の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、施設設備保守点検委託料等の生活排水処理施設維持費15,913,833円(前年度比0.2%増)、市債元金償還金3,022,474円、市債利子2,313,108円(前年度比2.4%減)などである。

不用額の主なものは、生活排水処理施設維持費1,229,167円などである。

⑧ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
26年度	13,789,000	13,579,498	13,579,498	0	98.5	100.0
25年度	13,742,000	13,437,280	13,437,280	0	97.8	100.0
比較増減	47,000	142,218	142,218	0	0.7	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
26年度	13,789,000	13,079,498	0	709,502	94.9
25年度	13,742,000	12,888,280	0	853,720	93.8
比較増減	47,000	191,218	0	△144,218	1.1

歳入歳出差引額は500,000円となり、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比1.1%の増となっている。この主な要因は、売上収入による経営受託収入が96,346円(0.7%)の増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入12,984,626円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比1.5%の増となっている。この要因は、施設管理経費が191,218円(1.5%)の増となったことによるものである。

支出済額は、施設管理経費13,079,498円である。

⑨ 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度より老人保健特別会計から移行して 75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
26 年 度	1,038,280,000	1,064,689,511	1,053,771,686	1,525,626	9,392,199	101.5	99.0
25 年 度	980,171,000	976,886,096	967,280,426	837,240	8,768,430	98.7	99.0
比 較 増 減	58,109,000	87,803,415	86,491,260	688,386	623,769	2.8	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
26 年 度	1,038,280,000	1,031,274,335	2,605,000	4,400,665	99.3
25 年 度	980,171,000	948,743,319	0	31,427,681	96.8
比 較 増 減	58,109,000	82,531,016	2,605,000	△ 27,027,016	2.5

歳入歳出差引額は 22,497,351 円となり、翌年度に繰越すべき財源 2,605,000 円を差引き、本年度の実質収支額は 19,892,351 円の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 8.9%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 43,963,361 円 (6.7%)、保険基盤安定繰入金が 41,041,400 円 (18.4%) の増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 700,009,148 円、保険基盤安定繰入金 263,592,472 円などである。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④ (49 頁) のとおりであり、現年分が 697,376,898 円、滞納繰越分が 2,632,250 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.3% (前年度同値)、滞納繰越分が 30.1% (前年度 20.5%)、全体では 98.5% (前年度 98.6%) となっており前年度より 0.1 ポイント低下している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (50 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 688,386 円 (82.2%) 増の 1,525,626 円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 8.7%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 80,432,255 円 (8.7%) の増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、後期高齢者医療広域連合納付金 1,007,217,750 円などである。

翌年度繰越額 (繰越明許費) は、全額、社会保障・税番号制度導入関係システム改修に係る一般管理費である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,617,250 円、保険料還付金 1,213,166 円などである。

⑩ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
26年度	28,758,000	28,794,167	28,794,167	0	100.1	100.0
25年度	29,346,000	29,348,749	29,348,749	0	100.0	100.0
比較増減	△ 588,000	△ 554,582	△ 554,582	0	0.1	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
26年度	28,758,000	27,350,409	0	1,407,591	95.1
25年度	29,346,000	28,668,322	0	677,678	97.7
比較増減	△ 588,000	△ 1,317,913	0	729,913	△ 2.6

歳入歳出差引額は1,443,758円となり、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比1.9%の減となっている。この主な要因は、繰越金が802,764円(△54.1%)の減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入27,391,895円(前年度比0.3%増)などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比4.6%の減となっている。この要因は、一般管理経費が3,905,323円(△18.9%)の減となったことによるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費16,718,044円、北部山林区域の境界確定業務委託料等の財産区有林造成事業10,632,365円(前年度比32.2%増)である。

不用額の主なものは、修繕実績等による財産区有林造成費1,222,635円などである。

⑪ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
26年度	13,653,000	13,677,693	13,677,693	0	100.2	100.0
25年度	50,350,000	50,349,987	50,329,105	20,882	100.0	100.0
比較増減	△ 36,697,000	△ 36,672,294	△ 36,651,412	△ 20,882	0.2	0.0

(歳出)

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率
					B/A %
26年度	13,653,000	12,075,938	0	1,577,062	88.4
25年度	50,350,000	48,993,366	0	1,356,634	97.3
比較増減	△ 36,697,000	△ 36,917,428	0	220,428	△ 8.9

歳入歳出差引額は1,601,755円となり、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比72.8%の減となっている。この主な要因は、繰越金が23,103,597円(△94.5%)の減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入12,285,409円(前年度比8.4%減)などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比75.4%の減となっている。この主な要因は、一般管理経費が33,020,505円(△77.2%)の減となったことなどによるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費9,763,604円、長尾作業道・奥間谷線・長尾谷線の各維持工事等の財産区有林造成事業1,938,791円(前年度比65.0%減)、財産管理経費373,543円(前年度比43.7%減)である。

不用額の主なものは、草刈機・チェーンソー等の消耗品及び備品購入実績等による財産区有林造成費898,209円などである。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,623,589 m ²	20,323 m ²	6,643,912 m ²
	島ヶ原財産区	4,108,057 m ²	0 m ²	4,108,057 m ²
	大山田財産区	1,906,195 m ²	0 m ²	1,906,195 m ²
建 物		530,052 m ²	4,513 m ²	534,565 m ²
有価証券		260,203 千円	0 千円	260,203 千円
出資による権利		891,557 千円	0 千円	891,557 千円

決算年度中に増となっている主な要因は、土地については伊賀国庁跡の取得、建物については河合小学校校舎の取得によるものなどである。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,731 台	△ 37 台	1,694 台

決算年度中に減となっている主な要因は、情報処理機器類などの処分によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	958,058 千円	2,859 千円	960,917 千円

決算年度中に増となっている主な要因は、市税特別徴収分の増によるものである。

(4) 基金

基金数は43基金であり、決算年度末現在高は17,026,730千円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	4,643,744	406,945	5,050,689
減債基金	106,791	159	106,950
職員退職手当基金	286,954	281	287,235
地域振興基金	185,581	182	185,763
ふるさと創生基金	2,820	6	2,826
関西本線近代化整備基金	158,425	1,505	159,930
文化振興基金	97,594	△ 203	97,391
芭蕉翁顕彰事業基金	725,895	2,691	728,586
地域福祉基金	174,242	0	174,242
福祉資金貸付事業基金	37,506	4,385	41,891
環境保全基金	139,352	76,863	216,215
農業共済基金	65,934	2,683	68,617
ふるさと・水と土保全対策基金	16,892	77	16,969
観光振興基金	248,444	3,393	251,837
公共施設等整備基金	427,303	△ 30,845	396,458
住宅団地等調整池管理基金	19,419	△ 2,251	17,168
青山工業団地調整池等管理基金	10,933	△ 1,781	9,152
川上地区施設管理基金	8,293	△ 2,399	5,894
川上ダム周辺整備事業基金	953,637	△ 93,355	860,282
教育図書購入基金	11,500	0	11,500
日・独親善少年サッカー交流基金	1,211	1	1,212
国民健康保険給付費支払準備基金	1,182,729	1,376	1,184,105
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000	0	22,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000	0	11,000
住宅新築資金等貸付事業基金	108	1	109
介護給付費準備基金	108,757	△ 50,886	57,871
農業集落排水事業施設整備基金	912,724	191,946	1,104,670
公共下水道事業施設整備基金	924,608	108,775	1,033,383
浄化槽事業財政基金	45,183	1,229	46,412
土地開発基金	679,128	△ 399,383	279,745
用品購入基金	6,000	0	6,000
堀池一三通学安全対策基金	2,000	0	2,000
国際交流基金	12,315	13	12,328

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
島ヶ原財産区基金	176,875	7,080	183,955
大山田財産区基金	56,776	8,472	65,248
伊賀市義務教育施設整備基金	13,983	972	14,955
伊賀市振興基金	3,054,282	△ 378,979	2,675,303
ササユリ奨学基金	50,843	△ 1,561	49,282
交通安全対策事業基金	46,148	△ 1,931	44,217
伊賀市ふるさと応援基金	27,560	15,448	43,008
サービスエリア施設整備基金	37,156	5,134	42,290
伊賀市庁舎建設基金	1,454,496	△ 679	1,453,817
みえ森と緑の県民税市町交付基金	0	4,225	4,225
計	17,147,141	△ 120,411	17,026,730

決算年度中に減となっている主なものは、土地開発基金及び伊賀市振興基金などである。

7. 平成26年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は279,744,878円で、前年度末現在高と比較して399,383,611円の減(積立額616,389円、取りくずし額400,000,000円)となっている。基金の保管状況については、現金預金が0.4%、土地が99.6%となっている。基金から生じた運用益金については、同基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計14,565,854円に対し、費用合計は14,295,725円で、差引益金は270,129円となり、同基金条例第4条の規定により全額一般会計に繰り出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額				
	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率(△)	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率(△)	
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B	
一般会計	円 47,080,486,704	円 46,242,421,517	円 838,065,187	% 1.8	円 45,925,149,474	円 44,688,726,294	円 1,236,423,180	% 2.8	
特別会計	25,020,043,038	25,489,649,849	△ 469,606,811	△ 1.8	24,432,510,500	24,496,300,804	△ 63,790,304	△ 0.3	
国保事業	事業勘定	11,012,180,990	10,788,396,516	223,784,474	2.1	10,555,094,235	9,916,718,164	638,376,071	6.4
	直営診療施設勘定診療所費	106,348,970	126,001,402	△ 19,652,432	△ 15.6	217,622,798	199,911,154	17,711,644	8.9
	住宅新築資金等貸付	29,383,898	30,836,029	△ 1,452,131	△ 4.7	130,711,516	131,541,254	△ 829,738	△ 0.6
	駐車場事業	36,510,500	37,808,950	△ 1,298,450	△ 3.4	36,410,500	37,708,950	△ 1,298,450	△ 3.4
	介護保険事業	10,058,336,969	9,620,161,731	438,175,238	4.6	9,836,129,741	9,500,899,480	335,230,261	3.5
	農業集落排水事業	1,780,995,002	2,681,389,542	△ 900,394,540	△ 33.6	1,731,076,599	2,558,724,511	△ 827,647,912	△ 32.3
	公共下水道事業	862,803,279	825,335,883	37,467,396	4.5	819,206,516	793,703,336	25,503,180	3.2
	浄化槽事業	23,660,386	23,072,940	587,446	2.5	22,478,415	21,549,372	929,043	4.3
	サービスエリア	13,579,498	13,437,280	142,218	1.1	13,079,498	12,888,280	191,218	1.5
	市街地再開発事業	0	296,251,296	△ 296,251,296	皆減	0	296,251,296	△ 296,251,296	皆減
	後期高齢者医療	1,053,771,686	967,280,426	86,491,260	8.9	1,031,274,335	948,743,319	82,531,016	8.7
	島ヶ原財産区	28,794,167	29,348,749	△ 554,582	△ 1.9	27,350,409	28,668,322	△ 1,317,913	△ 4.6
	大山田財産区	13,677,693	50,329,105	△ 36,651,412	△ 72.8	12,075,938	48,993,366	△ 36,917,428	△ 75.4
	計	72,100,529,742	71,732,071,366	368,458,376	0.5	70,357,659,974	69,185,027,098	1,172,632,876	1.7

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰 入 金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰 出 金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	47,080,486,704	45,925,149,474	1,155,337,230	463,439,480	691,897,750	22,240,755	47,058,245,949	3,286,229,492	42,638,919,982	
特 別 会 計	25,020,043,038	24,432,510,500	587,532,538	13,090,000	574,442,538	3,292,154,766	21,727,888,272	28,166,029	24,404,344,471	
国 保 事 業	事 業 勘 定	11,012,180,990	10,555,094,235	457,086,755	5,568,000	451,518,755	438,179,346	10,574,001,644	5,925,274	10,549,168,961
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	106,348,970	217,622,798	△ 111,273,828	0	△ 111,273,828	5,925,274	100,423,696	0	217,622,798
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	29,383,898	130,711,516	△ 101,327,618	0	△ 101,327,618	0	29,383,898	0	130,711,516
	駐 車 場 事 業	36,510,500	36,410,500	100,000	0	100,000	0	36,510,500	13,499,868	22,910,632
	介 護 保 険 事 業	10,058,336,969	9,836,129,741	222,207,228	4,917,000	217,290,228	1,450,887,977	8,607,448,992	0	9,836,129,741
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,780,995,002	1,731,076,599	49,918,403	0	49,918,403	581,150,102	1,199,844,900	2,614,573	1,728,462,026
	公 共 下 水 道 事 業	862,803,279	819,206,516	43,596,763	0	43,596,763	478,072,312	384,730,967	0	819,206,516
	浄 化 槽 事 業	23,660,386	22,478,415	1,181,971	0	1,181,971	4,506,148	19,154,238	0	22,478,415
	サ ー ビ ス エ リ ア	13,579,498	13,079,498	500,000	0	500,000	0	13,579,498	0	13,079,498
	後 期 高 齢 者 医 療	1,053,771,686	1,031,274,335	22,497,351	2,605,000	19,892,351	333,433,607	720,338,079	0	1,031,274,335
	島 ヶ 原 財 産 区	28,794,167	27,350,409	1,443,758	0	1,443,758	0	28,794,167	5,505,002	21,845,407
	大 山 田 財 産 区	13,677,693	12,075,938	1,601,755	0	1,601,755	0	13,677,693	621,312	11,454,626
	計	72,100,529,742	70,357,659,974	1,742,869,768	476,529,480	1,266,340,288	3,314,395,521	68,786,134,221	3,314,395,521	67,043,264,453
	前 年 度 決 算 額	71,732,071,366	69,185,027,098	2,547,044,268	535,667,750	2,011,376,518	3,284,881,035	68,447,190,331	3,284,881,035	65,900,146,063

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入									区分 款別	歳出						
	予算 金額	現額 構成比	調定額	収入 金額	済額 構成比	対予算費 %	対調定比 %	不納欠損額	収入未済額		予算 金額	現額 構成比	支出 金額	済額 構成比	執行率 %	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	円	%	%	%	円	円		円	%	円	%	円	円	
1 市 税	14,318,894,000	29.1	15,474,656,155	14,379,160,246	30.5	100.4	92.9	85,347,983	1,010,147,926	1 議会費	319,515,000	0.6	315,634,310	0.7	98.8	0	3,880,690
2 地方譲与税	567,570,000	1.1	536,537,009	536,537,009	1.1	94.5	100.0	0	0	2 総務費	8,224,077,000	16.7	7,943,217,105	17.3	96.6	101,259,000	179,600,895
3 利子割交付金	29,922,000	0.1	28,460,000	28,460,000	0.1	95.1	100.0	0	0	3 民生費	14,180,241,000	28.8	13,866,956,850	30.2	97.8	23,090,000	290,194,150
4 配当割交付金	61,201,000	0.1	99,329,000	99,329,000	0.2	162.3	100.0	0	0	4 衛生費	5,125,325,000	10.4	5,003,978,731	10.9	97.6	9,118,000	112,228,269
5 株式等譲渡所得割交付金	11,573,000	0.0	56,765,000	56,765,000	0.1	490.5	100.0	0	0	5 労働費	112,537,000	0.2	104,630,786	0.2	93.0	0	7,906,214
6 地方消費税交付金	1,114,990,000	2.3	1,157,078,000	1,157,078,000	2.5	103.8	100.0	0	0	6 農林業費	1,761,100,000	3.6	1,678,973,694	3.7	95.3	57,879,000	24,247,306
7 ゴルフ場利用税交付金	181,258,000	0.4	183,548,795	183,548,795	0.4	101.3	100.0	0	0	7 商工費	700,319,000	1.4	511,731,771	1.1	73.1	182,071,000	6,516,229
8 自動車取得税交付金	79,468,000	0.2	83,431,000	83,431,000	0.2	105.0	100.0	0	0	8 土木費	3,603,936,000	7.3	3,236,132,924	7.0	89.8	264,870,000	102,933,076
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,287,000	0.0	3,287,000	3,287,000	0.0	100.0	100.0	0	0	9 消防費	2,594,743,000	5.3	1,901,962,775	4.1	73.3	665,282,960	27,497,265
10 地方特例交付金	40,612,000	0.1	40,612,000	40,612,000	0.1	100.0	100.0	0	0	10 教育費	4,592,103,750	9.3	3,873,460,925	8.4	84.4	55,443,000	663,199,825
11 地方交付税	10,841,851,000	22.0	11,419,052,000	11,419,052,000	24.3	105.3	100.0	0	0	11 災害復旧費	1,389,781,000	2.8	853,400,688	1.9	61.4	296,947,400	239,432,912
12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	12,512,000	12,512,000	0.0	83.4	100.0	0	0	12 公債費	6,638,706,000	13.5	6,635,068,915	14.5	99.9	0	3,637,085
13 分担金及び負担金	854,333,000	1.7	913,116,865	877,215,687	1.9	102.7	96.1	2,118,000	33,783,178	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000
14 使用料及び手数料	523,186,000	1.1	714,985,594	530,481,209	1.1	101.4	74.2	0	184,504,385								
15 国庫支出金	5,429,226,000	11.0	5,258,275,130	4,896,541,423	10.4	90.2	93.1	0	361,733,707								
16 県支出金	3,013,037,000	6.1	2,895,764,622	2,885,195,622	6.1	95.8	99.6	0	10,569,000								
17 財産収入	1,268,636,000	2.6	1,025,885,338	1,024,882,098	2.2	80.8	99.9	0	1,003,240								
18 寄附金	33,279,000	0.1	25,448,201	25,448,201	0.0	76.5	100.0	0	0								
19 繰入金	1,816,464,000	3.7	1,462,146,013	1,462,146,013	3.1	80.5	100.0	0	0								
20 繰越金	1,553,694,750	3.1	1,553,695,223	1,553,695,223	3.3	100.0	100.0	0	0								
21 諸収入	617,702,000	1.2	947,052,425	620,009,178	1.3	100.4	65.5	434,087	326,609,160								
22 市債	6,897,200,000	14.0	5,205,100,000	5,205,100,000	11.1	75.5	100.0	0	0								
計	49,272,383,750	100.0	49,096,737,370	47,080,486,704	100.0	95.6	95.9	87,900,070	1,928,350,596	計	49,272,383,750	100.0	45,925,149,474	100.0	93.2	1,655,960,360	1,691,273,916

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覽表①

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比 %		金額 C	構成比 %	対予算比 %	対調定比 %					金額 B	構成比 %	対予算比 %				
円	%	円	円	%	%	円	%	円	円	円	%	%	円	円	円				
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,678,159,000	15.1	2,252,943,335	1,772,080,551	16.1	105.6	78.7	28,663,046	452,199,738	93,921,551	1 総務費	119,706,000	1.1	112,337,396	1.1	93.8	5,568,000	1,800,604
	2 使用料及び手数料	642,000	0.0	864,748	864,748	0.0	134.7	100.0	0	0	222,748	2 保険給付費	7,434,826,000	66.7	6,960,913,825	65.9	93.6	0	473,912,175
	3 国庫支出金	2,010,030,000	18.1	2,138,493,259	2,138,493,259	19.4	106.4	100.0	0	0	128,463,259	3 後期高齢者支援金等	1,202,402,000	10.8	1,202,400,557	11.4	100.0	0	1,443
	4 療養給付費等交付金	650,640,000	5.8	627,724,015	627,724,015	5.7	96.5	100.0	0	0	△ 22,915,985	4 前期高齢者納付金等	935,000	0.0	933,648	0.0	99.9	0	1,352
	5 前期高齢者交付金	3,017,280,000	27.1	3,017,280,598	3,017,280,598	27.4	100.0	100.0	0	0	598	5 老人保健拠出金	52,000	0.0	51,485	0.0	99.0	0	515
	6 県支出金	476,954,000	4.3	463,116,733	463,116,733	4.2	97.1	100.0	0	0	△ 13,837,267	6 介護納付金	512,714,000	4.6	512,713,113	4.9	100.0	0	887
	7 共同事業交付金	1,570,200,000	14.1	1,633,379,905	1,633,379,905	14.8	104.0	100.0	0	0	63,179,905	7 共同事業拠出金	1,667,962,000	15.0	1,593,584,070	15.1	95.5	0	74,377,930
	8 財産収入	1,404,000	0.0	1,405,217	1,405,217	0.0	100.1	100.0	0	0	1,217	8 保健事業費	91,882,000	0.8	81,740,252	0.8	89.0	0	10,141,748
	9 繰入金	823,630,000	7.4	438,179,346	438,179,346	4.0	53.2	100.0	0	0	△ 385,450,654	9 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	10 繰越金	871,678,000	7.8	871,678,352	871,678,352	7.9	100.0	100.0	0	0	352	10 諸支出金	97,852,000	0.9	90,419,889	0.8	92.4	0	7,432,111
	11 諸収入	37,714,000	0.3	49,017,751	47,978,266	0.5	127.2	97.9	0	1,039,485	10,264,266	11 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	10,000,000
計	11,138,331,000	100.0	11,494,083,259	11,012,180,990	100.0	98.9	95.8	28,663,046	453,239,223	△ 126,150,010	計	11,138,331,000	100.0	10,555,094,235	100.0	94.8	5,568,000	577,668,765	
診療費	1 診療収入	218,384,000	97.0	99,558,326	99,558,326	93.6	45.6	100.0	0	0	△ 118,825,674	1 総務費	89,075,000	39.6	85,797,058	39.4	96.3	0	3,277,942
	2 使用料及び手数料	618,000	0.3	691,600	691,600	0.6	111.9	100.0	0	0	73,600	2 医業費	60,039,000	26.7	55,938,714	25.7	93.2	0	4,100,286
	3 繰入金	5,832,000	2.6	5,925,274	5,925,274	5.6	101.6	100.0	0	0	93,274	3 公債費	1,979,000	0.9	1,977,274	0.9	99.9	0	1,726
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	169,000	0.1	173,770	173,770	0.2	102.8	100.0	0	0	4,770	5 前年度繰上充用金	73,910,000	32.8	73,909,752	34.0	100.0	0	248
計	225,003,000	100.0	106,348,970	106,348,970	100.0	47.3	100.0	0	0	△ 118,654,030	計	225,003,000	100.0	217,622,798	100.0	96.7	0	7,380,202	
等住宅新築資金	1 県支出金	1,270,000	1.0	1,288,000	1,288,000	4.4	101.4	100.0	0	0	18,000	1 総務費	5,080,000	3.9	4,771,056	3.7	93.9	0	308,944
	2 財産収入	1,000	0.0	20	20	0.0	2.0	100.0	0	0	△ 980	2 公債費	25,236,000	19.2	25,235,235	19.3	100.0	0	765
	3 諸収入	129,751,000	99.0	461,135,632	28,095,878	95.6	21.7	6.1	0	433,039,754	△ 101,655,122	3 前年度繰上充用金	100,706,000	76.9	100,705,225	77.0	100.0	0	775
計	131,022,000	100.0	462,423,652	29,383,898	100.0	22.4	6.4	0	433,039,754	△ 101,638,102	計	131,022,000	100.0	130,711,516	100.0	99.8	0	310,484	
駐車場	1 駐車場事業収入	36,825,000	99.7	36,410,500	36,410,500	99.7	98.9	100.0	0	0	△ 414,500	1 駐車場事業費	36,825,000	99.7	36,410,500	100.0	98.9	0	414,500
	2 繰越金	100,000	0.3	100,000	100,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
計	36,925,000	100.0	36,510,500	36,510,500	100.0	98.9	100.0	0	0	△ 414,500	計	36,925,000	100.0	36,410,500	100.0	98.6	0	514,500	
介護保険	1 保険料	1,794,987,000	17.8	1,931,853,031	1,864,375,973	18.5	103.9	96.5	17,146,490	50,330,568	69,388,973	1 総務費	346,221,000	3.4	333,891,989	3.4	96.4	4,917,000	7,412,011
	2 使用料及び手数料	38,184,000	0.4	39,572,705	39,572,705	0.4	103.6	100.0	0	0	1,388,705	2 保険給付費	9,514,174,000	94.6	9,337,181,524	94.9	98.1	0	176,992,476
	3 国庫支出金	2,405,079,000	23.9	2,384,514,310	2,384,514,310	23.7	99.1	100.0	0	0	△ 20,564,690	3 地域支援事業費	142,133,000	1.4	129,181,932	1.3	90.9	0	12,951,068
	4 支払基金交付金	2,695,312,000	26.8	2,694,872,000	2,694,872,000	26.8	100.0	100.0	0	0	△ 440,000	4 介護予防支援事業費	36,279,000	0.4	35,739,967	0.4	98.5	0	539,033
	5 県支出金	1,447,241,000	14.4	1,448,044,379	1,448,044,379	14.4	100.1	100.0	0	0	803,379	5 基金積立金	20,670,000	0.2	134,329	0.0	0.6	0	20,535,671
	6 財産収入	135,000	0.0	134,329	134,329	0.0	99.5	100.0	0	0	△ 671	6 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	0	150,000
	7 繰入金	1,531,790,000	15.2	1,501,907,977	1,501,907,977	14.9	98.0	100.0	0	0	△ 29,882,023	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	119,262,000	1.2	119,262,251	119,262,251	1.2	100.0	100.0	0	0	251								
	9 諸収入	27,737,000	0.3	25,084,297	5,653,045	0.1	20.4	22.5	0	19,431,252	△ 22,083,955								
計	10,059,727,000	100.0	10,145,245,279	10,058,336,969	100.0	100.0	99.1	17,146,490	69,761,820	△ 1,390,031	計	10,059,727,000	100.0	9,836,129,741	100.0	97.8	4,917,000	218,680,259	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別業集落排水事業業 公共下水道事業 浄化槽事業 工事アス	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出							
		予算現額		調定額 B	収入済額				不欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比			
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	780,000	0.0	3,194,981	2,364,981	0.1	303.2	74.0	380,000	450,000	1,584,981	1 事業費	1,181,185,000	64.6	1,086,327,081	62.8	92.0	0	94,857,919	
	2 使用料及び手数料	255,018,000	14.0	287,796,816	261,723,448	14.7	102.6	90.9	8,110,283	17,963,085	6,705,448	2 災害復旧費	63,646,000	3.5	62,924,775	3.6	98.9	0	721,225	
	3 国庫支出金	328,544,000	18.0	308,478,000	308,478,000	17.3	93.9	100.0	0	0	△ 20,066,000	3 公債費	582,024,000	31.8	581,824,743	33.6	100.0	0	199,257	
	4 県支出金	85,702,000	4.7	85,702,000	85,702,000	4.8	100.0	100.0	0	0	0	4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
	5 財産収入	750,000	0.0	748,841	748,841	0.1	99.8	100.0	0	0	△ 1,159									
	6 繰入金	622,404,000	34.0	620,959,099	620,959,099	34.9	99.8	100.0	0	0	△ 1,444,901									
	7 繰越金	122,666,000	6.7	122,665,031	122,665,031	6.9	100.0	100.0	0	0	△ 969									
	8 諸収入	46,891,000	2.6	67,753,602	67,753,602	3.8	144.5	100.0	0	0	20,862,602									
	9 市債	365,100,000	20.0	310,600,000	310,600,000	17.4	85.1	100.0	0	0	△ 54,500,000									
	計	1,827,855,000	100.0	1,807,898,370	1,780,995,002	100.0	97.4	98.5	8,490,283	18,413,085	△ 46,859,998	計	1,827,855,000	100.0	1,731,076,599	100.0	94.7	0	96,778,401	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	7,483,000	0.9	23,678,000	11,008,000	1.3	147.1	46.5	9,875,000	2,795,000	3,525,000	1 事業費	395,723,000	46.1	356,909,706	43.6	90.2	0	38,813,294	
	2 使用料及び手数料	313,617,000	36.5	351,812,675	316,974,825	36.7	101.1	90.1	11,618,924	23,218,926	3,357,825	2 公債費	462,298,000	53.8	462,296,810	56.4	100.0	0	1,190	
	3 国庫支出金	5,080,000	0.6	5,080,000	5,080,000	0.6	100.0	100.0	0	0	0	3 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
	4 県支出金	18,724,000	2.2	18,724,000	18,724,000	2.2	100.0	100.0	0	0	0									
	5 財産収入	1,069,000	0.1	1,068,086	1,068,086	0.1	99.9	100.0	0	0	△ 914									
	6 繰入金	481,174,000	56.0	478,072,312	478,072,312	55.4	99.4	100.0	0	0	△ 3,101,688									
	7 繰越金	31,632,000	3.7	31,632,547	31,632,547	3.7	100.0	100.0	0	0	547									
	8 諸収入	242,000	0.0	243,509	243,509	0.0	100.6	100.0	0	0	1,509									
	計	859,021,000	100.0	910,311,129	862,803,279	100.0	100.4	94.8	21,493,924	26,013,926	3,782,279	計	859,021,000	100.0	819,206,516	100.0	95.4	0	39,814,484	
浄化槽事業	1 使用料及び手数料	16,903,000	71.0	17,742,845	17,585,975	74.3	104.0	99.1	0	156,870	682,975	1 総務費	1,229,000	5.2	1,229,000	5.5	100.0	0	0	
	2 財産収入	45,000	0.2	44,695	44,695	0.2	99.3	100.0	0	0	△ 305	2 維持費	17,143,000	72.0	15,913,833	70.8	92.8	0	1,229,167	
	3 繰入金	5,337,000	22.4	4,506,148	4,506,148	19.1	84.4	100.0	0	0	△ 830,852	3 公債費	5,337,000	22.4	5,335,582	23.7	100.0	0	1,418	
	4 繰越金	1,524,000	6.4	1,523,568	1,523,568	6.4	100.0	100.0	0	0	△ 432	4 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0	100,000	
	計	23,809,000	100.0	23,817,256	23,660,386	100.0	99.4	99.3	0	156,870	△ 148,614	計	23,809,000	100.0	22,478,415	100.0	94.4	0	1,330,585	
工事アス	1 財産収入	45,000	0.3	45,872	45,872	0.3	101.9	100.0	0	0	872	1 総務費	13,289,000	96.4	13,079,498	100.0	98.4	0	209,502	
	2 繰越金	549,000	4.0	549,000	549,000	4.1	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	3.6	0	0.0	0.0	0	500,000	
	3 諸収入	13,195,000	95.7	12,984,626	12,984,626	95.6	98.4	100.0	0	0	△ 210,374									
	計	13,789,000	100.0	13,579,498	13,579,498	100.0	98.5	100.0	0	0	△ 209,502	計	13,789,000	100.0	13,079,498	100.0	94.9	0	709,502	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 ③

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不納 欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	680,157,000	65.5	710,926,973	700,009,148	66.4	102.9	98.5	1,525,626	9,392,199	19,852,148	1 総務費	26,906,000	2.6	23,231,151	2.2	86.3	2,605,000	1,069,849
	2 使用料及び手数料	89,000	0.0	130,300	130,300	0.0	146.4	100.0	0	0	41,300	2 広域連合納付金	1,008,835,000	97.2	1,007,217,750	97.7	99.8	0	1,617,250
	3 繰入金	337,517,000	32.5	333,433,607	333,433,607	31.6	98.8	100.0	0	0	△ 4,083,393	3 諸支出金	2,039,000	0.2	825,434	0.1	40.5	0	1,213,566
	4 繰越金	18,537,000	1.8	18,537,107	18,537,107	1.8	100.0	100.0	0	0	107	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	1,980,000	0.2	1,661,524	1,661,524	0.2	83.9	100.0	0	0	△ 318,476								
	計	1,038,280,000	100.0	1,064,689,511	1,053,771,686	100.0	101.5	99.0	1,525,626	9,392,199	15,491,686	計	1,038,280,000	100.0	1,031,274,335	100.0	99.3	2,605,000	4,400,665
島ヶ原財産区	1 財産収入	27,927,000	97.1	27,962,093	27,962,093	97.1	100.1	100.0	0	0	35,093	1 総務費	16,793,000	58.4	16,718,044	61.1	99.6	0	74,956
	2 繰越金	680,000	2.4	680,427	680,427	2.4	100.1	100.0	0	0	427	2 財産費	11,855,000	41.2	10,632,365	38.9	89.7	0	1,222,635
	3 諸収入	151,000	0.5	151,647	151,647	0.5	100.4	100.0	0	0	647	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	28,758,000	100.0	28,794,167	28,794,167	100.0	100.1	100.0	0	0	36,167	4 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0	100,000
大田山田財産区	1 財産収入	12,317,000	90.2	12,341,954	12,341,954	90.2	100.2	100.0	0	0	24,954	1 総務費	9,870,000	72.3	9,763,604	80.9	98.9	0	106,396
	2 繰入金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	2 財産費	3,568,000	26.1	2,312,334	19.1	64.8	0	1,255,666
	3 繰越金	1,335,000	9.8	1,335,739	1,335,739	9.8	100.1	100.0	0	0	739	3 公債費	15,000	0.1	0	0.0	0.0	0	15,000
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	-	0	0	△ 1,000	4 予備費	200,000	1.5	0	0.0	0.0	0	200,000
	計	13,653,000	100.0	13,677,693	13,677,693	100.0	100.2	100.0	0	0	24,693	計	13,653,000	100.0	12,075,938	100.0	88.4	0	1,577,062

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比						
市 民 税	個 人	現年課税分	4,118,620,000	28.8	4,251,269,400	27.5	4,181,280,471	29.1	0	69,988,929	62,660,471	101.5	98.4	
		滞納繰越分	75,350,000	0.5	309,779,927	2.0	77,203,822	0.5	33,061,620	199,514,485	1,853,822	102.5	24.9	
	法 人	現年課税分	1,633,250,000	11.4	1,598,491,400	10.3	1,595,474,700	11.1	0	3,016,700	△ 37,775,300	97.7	99.8	
		滞納繰越分	3,941,000	0.0	34,476,727	0.2	4,023,580	0.0	2,341,400	28,111,747	82,580	102.1	11.7	
	計	現年課税分	5,751,870,000	40.2	5,849,760,800	37.8	5,776,755,171	40.2	0	73,005,629	24,885,171	100.4	98.8	
		滞納繰越分	79,291,000	0.5	344,256,654	2.2	81,227,402	0.5	35,403,020	227,626,232	1,936,402	102.4	23.6	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,329,844,000	51.2	7,496,009,900	48.4	7,365,412,191	51.2	2,429,600	128,168,109	35,568,191	100.5	98.3
			滞納繰越分	121,746,000	0.9	663,041,511	4.3	128,431,621	0.9	44,053,222	490,556,668	6,685,621	105.5	19.4
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	10,021,000	0.1	16,814,500	0.1	16,814,500	0.1	0	0	6,793,500	167.8	100.0
		計	現年課税分	7,339,865,000	51.3	7,512,824,400	48.5	7,382,226,691	51.3	2,429,600	128,168,109	42,361,691	100.6	98.3
滞納繰越分			121,746,000	0.9	663,041,511	4.3	128,431,621	0.9	44,053,222	490,556,668	6,685,621	105.5	19.4	
軽 自 動 車 税	現年課税分	240,226,000	1.7	246,960,900	1.6	239,819,112	1.7	0	7,141,788	△ 406,888	99.8	97.1		
	滞納繰越分	6,009,000	0.0	25,944,499	0.2	5,473,800	0.1	3,107,696	17,363,003	△ 535,200	91.1	21.1		
市 た ば こ 税	現年課税分	719,646,000	5.0	704,273,773	4.6	704,273,773	4.9	0	0	△ 15,372,227	97.9	100.0		
鉱 産 税	現年課税分	49,000	0.0	47,200	0.0	47,200	0.0	0	0	△ 1,800	96.3	100.0		
都 市 計 画 税	滞納繰越分	36,000	0.0	66,685,868	0.4	44,926	0.0	354,445	66,286,497	8,926	124.8	0.1		
入 湯 税	現年課税分	60,156,000	0.4	60,860,550	0.4	60,860,550	0.4	0	0	704,550	101.2	100.0		
合 計	現年課税分	14,111,812,000	98.6	14,374,727,623	92.9	14,163,982,497	98.5	2,429,600	208,315,526	52,170,497	100.4	98.5		
	滞納繰越分	207,082,000	1.4	1,099,928,532	7.1	215,177,749	1.5	82,918,383	801,832,400	8,095,749	103.9	19.6		
	計	14,318,894,000	100.0	15,474,656,155	100.0	14,379,160,246	100.0	85,347,983	1,010,147,926	60,266,246	100.4	92.9		

別表5 -② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)		対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比			円	円		
国 民 健 康 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,166,126,000	69.5	1,304,542,427	57.9	1,216,110,567	68.6	0	88,431,860	49,984,567	104.3	93.2	
			滞 納 繰 越 分	71,905,000	4.3	336,049,118	14.9	88,510,243	5.0	22,594,450	224,944,425	16,605,243	123.1	26.3	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	90,735,000	5.4	105,087,298	4.7	95,036,958	5.4	0	10,050,340	4,301,958	104.7	90.4	
			滞 納 繰 越 分	8,406,000	0.5	42,816,861	1.9	10,946,428	0.6	2,695,225	29,175,208	2,540,428	130.2	25.6	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	197,091,000	11.7	222,471,044	9.9	207,743,482	11.7	0	14,727,562	10,652,482	105.4	93.4	
			滞 納 繰 越 分	13,278,000	0.8	60,432,484	2.7	14,646,770	0.8	3,258,372	42,527,342	1,368,770	110.3	24.2	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	84,659,000	5.1	99,201,579	4.4	95,476,350	5.4	0	3,725,229	10,817,350	112.8	96.2	
			滞 納 繰 越 分	8,076,000	0.5	30,825,414	1.4	3,772,956	0.2	72,600	26,979,858	△ 4,303,044	46.7	12.2	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	19,961,000	1.2	23,572,444	1.0	22,643,615	1.3	0	928,829	2,682,615	113.4	96.1	
			滞 納 繰 越 分	2,317,000	0.1	7,104,338	0.3	854,193	0.1	26,893	6,223,252	△ 1,462,807	36.9	12.0	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 度 課 税 分	13,989,000	0.8	16,353,608	0.7	15,714,333	0.9	0	639,275	1,725,333	112.3	96.1	
			滞 納 繰 越 分	1,616,000	0.1	4,486,720	0.2	624,656	0.0	15,506	3,846,558	△ 991,344	38.7	13.9	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,250,785,000	74.6	1,403,744,006	62.3	1,311,586,917	74.0	0	92,157,089	60,801,917	104.9	93.4	
			滞 納 繰 越 分	79,981,000	4.8	366,874,532	16.3	92,283,199	5.2	22,667,050	251,924,283	12,302,199	115.4	25.2	
介 護 納 付 金 分		現 年 課 税 分	110,696,000	6.6	128,659,742	5.7	117,680,573	6.7	0	10,979,169	6,984,573	106.3	91.5		
		滞 納 繰 越 分	10,723,000	0.6	49,921,199	2.2	11,800,621	0.7	2,722,118	35,398,460	1,077,621	110.0	23.6		
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	211,080,000	12.5	238,824,652	10.6	223,457,815	12.6	0	15,366,837	12,377,815	105.9	93.6		
		滞 納 繰 越 分	14,894,000	0.9	64,919,204	2.9	15,271,426	0.8	3,273,878	46,373,900	377,426	102.5	23.5		
合 計	現 年 課 税 分			1,572,561,000	93.7	1,771,228,400	78.6	1,652,725,305	93.3	0	118,503,095	80,164,305	105.1	93.3	
	滞 納 繰 越 分			105,598,000	6.3	481,714,935	21.4	119,355,246	6.7	28,663,046	333,696,643	13,757,246	113.0	24.8	
	計			1,678,159,000	100.0	2,252,943,335	100.0	1,772,080,551	100.0	28,663,046	452,199,738	93,921,551	105.6	78.7	

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保 介 險 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	1,789,087,000	99.7	1,881,210,300	97.4	1,857,507,731	99.6	0	23,702,569	68,420,731	103.8	98.7
		滞 納 繰 越 分	5,900,000	0.3	50,642,731	2.6	6,868,242	0.4	17,146,490	26,627,999	968,242	116.4	13.6
合 計			1,794,987,000	100.0	1,931,853,031	100.0	1,864,375,973	100.0	17,146,490	50,330,568	69,388,973	103.9	96.5

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
保 後 期 高 齢 者 医 療	普 通 徴 収 保 険 料	現 年 分	221,302,000	32.5	233,725,275	32.9	228,908,096	32.7	0	4,817,179	7,606,096	103.4	97.9
		滞 納 繰 越 分	2,100,000	0.3	8,732,896	1.2	2,632,250	0.4	1,525,626	4,575,020	532,250	125.3	30.1
合 計	現 年 分	678,057,000	99.7	702,194,077	98.8	697,376,898	99.6	0	4,817,179	19,319,898	102.8	99.3	
	滞 納 繰 越 分	2,100,000	0.3	8,732,896	1.2	2,632,250	0.4	1,525,626	4,575,020	532,250	125.3	30.1	
計		680,157,000	100.0	710,926,973	100.0	700,009,148	100.0	1,525,626	9,392,199	19,852,148	102.9	98.5	

別表6

不納欠損処分状況 [市 税]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	6,194,017,454 円	35,403,020 円	822 件	地方税法 第15条の7 第4項 184 件 第5項 82 件 第18条 第1項 1,489 件
固定資産・都市計画税	8,242,551,779	46,837,267	504	
軽自動車税	272,905,399	3,107,696	429	
合 計	14,709,474,632	85,347,983	1,755	

不納欠損処分状況 [国民健康保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	2,252,943,335 円	28,663,046 円	346 件	地方税法 第15条の7 第4項 38 件 第5項 9 件 第18条 第1項 299 件

不納欠損処分状況 [介護保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	1,931,853,031 円	17,146,490 円	3,622 件	介護保険法第200条 第1項 3,622 件

不納欠損処分状況 [後期高齢者医療保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	710,926,973 円	1,525,626 円	311 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 311 件